

平成24年8月26日(日)実施

事業番号	事業名	事業費 (千円)	所管部局	判定結果	判定結果に対する市の考え方
2-4-1	賦課事務所要経費	22,750	市民部	見直しが必要	<p>現行の枠組みの中において、予算の縮減を図るため、経費の節約に努力しているところであるが、今後においても、制度改正や、業務を取り巻く環境の変化に適切かつ迅速に対応すべく、常にコスト意識を持ち、前例にとらわれない、新たな発想を持って不断の改善に努めていく。</p>
2-4-2	収納率向上対策経費	35,490		見直しが必要	<p>国民健康保険料の収納率向上は、事業の健全な運営や負担の公平性を維持するうえでも重要であり、これまでも様々な対策を講じてきた。今後においても、より一層の経費縮減に努めながら対策を進めるほか指摘のあった市税等との収納一元化については、メリット・デメリットや他都市の状況等について調査・検討を進めていく。</p>
2-4-3	資源回収促進費	49,889	環境部	廃止を検討	<p>市民の身近な団体による自主的な集団資源回収の促進により、市民の資源物に対する認識を高め、家庭ごみの排出抑制・再資源化を図るという事業の目的や必要性、行政回収に比べて経費節減となっている現状や長年にわたる集団資源回収団体の取り組みがコミュニティ活動の充実に寄与していることから、必要な制度であると考えているが、事業仕分けでの指摘を踏まえ、必要に応じ、関係する団体等との意見交換等を行い、支給対象品目、支給単価の見直し等について検討を進めていく。</p>
2-4-4	民生委員協議会負担金	7,038	保健福祉部	実施内容や手法の改善	<p>各民生委員協議会や函館市民生児童委員連合会と協議しながら、経費節減に向けた取り組みを進めるとともに、民生委員協議会負担金の使途や決算報告の方法について助言する。</p>
2-4-5	民生委員活動費	53,895		見直しが必要	<p>民生委員活動費については、地域福祉の担い手としての民生委員活動を円滑に進めるための必要な経費であると考えているが、見直しにあたっては、民生委員定数のあり方について、関係機関と協議し検討する。 また、民生委員活動に対する住民の理解と協力を得るため、より一層、民生委員制度の周知・広報に努める。</p>